

がん治療と生殖補助医療が連携

「兵庫モデル」構築へ動き

がん治療の影響で不妊になることがある。生殖機能を保つため、がん患者にはどんな支援が必要なのか。

「それには、がんを治療する医師と生殖補助医療に携わる医師との協力が不可欠だ」と、兵庫医科大学（西宮市）産婦人科学講座の柴原浩章主任教授（56）。英ウィメンズクリニックなど、兵庫県内にある生殖補助医療の実施施設と協力し、患者支援のシステムづくりに向けて動き出した。

参考にしているのが、2013年2月に全国に先駆けて発足した「岐阜県がん・生殖医療ネットワー

ク」。岐阜大医学部付属病院がんセンター内に、不妊になる可能性がある治療を受ける患者を対象にした相談外来を設けた。がん治療、生殖補助医療それぞれのスタッフが相談に応じる。費用は公的医療保険の対象にはならず、30分まで1万800円。以降30分ごとに5400円が加算される。

あらかじめ卵子や卵巣組織、精子、受精卵を凍結保存しておけば、がん治療の終了後に妊娠の可能性が見込まれる場合、岐阜大病院産科婦人科が仲介し、生殖補助医療の実施施設を患者に紹介。凍結保存した後、できるだけ早くがん治

療が受けられるよう調整する。がん治療終了後、今度は妊娠、出産に向けた支援にも取り組む。同大大学院医学系研究科産科婦人科学分野の古井辰郎准教授（49）は「複数の科にまたがる治療の相談窓口を一元化できた。治療について十分に説明する場としても機能している」と指摘。14年12月までに男女計80人が相談外来を利用した。

兵庫県内では、兵庫医大病院が相談の窓口となり、卵子、卵巣組織などの凍結保存は英ウィメンズクリニックを含めた協力施設で実施する予定で、今年中には始動させたいという。「凍結保存を望む患者には、時間の余裕がない」と柴原さん。「県内のがん診療連携拠点病院などに協力を呼び掛け、できるだけ早く『兵庫モデル』をつくり上げたい」と話す。